



平成 20 年 1 月 30 日

各 位

会社名 **アンリツ株式会社**
 代表者名 代表取締役社長 戸田 博道
 (コード番号 6754 東証第一部)
 問合せ先 IR推進部長 高野 光祥
 (TEL 046 - 296 - 6507)

連結通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成19年10月24日に公表しました連結の通期業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせ致します。

記

I. 20年3月期連結通期業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成19年10月24日発表)	103,500	7,000	3,500	2,500
今回修正予想(B)	103,500	5,500	0	△ 2,000
増減額(B-A)	—	△ 1,500	△ 3,500	△ 4,500
増減率(%)	—	△ 21.4	△ 100.0	—
前期(平成19年3月期)実績	99,445	6,358	3,193	1,375

II. 業績予想修正の理由

計測器事業及び産業機械事業の受注状況は、第3四半期までは前年同期を上回る水準で推移しており、第4四半期での厳しい外部環境が予測されるものの、連結売上高は、期初見込である前期比4%増の1,035億円となる見通しです。

収益面では、計測器事業の重点課題のひとつであるサービス・アシュアランス分野の売上高は計画を上回るが見込まれるものの、先行き不透明感が増す実体経済を反映して第4四半期で期待する製品群に対して顧客の設備投資抑制の姿勢が顕著になってきていることから計測器事業の営業利益が減少することが見込まれます。この結果、連結営業利益は期初見込である70億円から前期比21.4%減の55億円となる見通しです。

当社は、「利益ある成長」戦略を再構築し、来期以降の収益性改善と競争力強化のため、計測器事業を中心とした経営革新施策を当期末までに取り組むことを決定しました。経営革新施策は、主に、①顧客価値にフォーカスした事業プロセスの構築、②収益力の低い製品群の整理と非効率部門の改革、③本社機構の事業部制廃止による組織再編と重複機能の排除による固定費削減、④開発リソースの最適配分による開発投資効率の改善、を柱とするものです。これに伴い、棚卸資産の処分損等の諸費用の発生が見込まれるため、連結経常利益は2007年10月公表値の35億円から0億円に、連結当期純利益は25億円から20億円の損失に修正いたします。

なお、期末配当は、期初計画の1株当たり年間7円(うち期末配当は3.5円)から変更ありません。

(参考)

事業別売上高の予想（平成20年3月期連結通期）

(単位:百万円、%)

	前回発表予想 (A) (平成19年10月24日発表)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%)	前期実績
売上高	103,500	103,500	—	—	99,445
計測器	76,500	76,000	△500	△ 0.7	72,882
情報通信	6,500	6,500	—	—	6,010
産業機械	12,500	13,500	1,000	8.0	12,295
サービス他	8,000	7,500	△500	△ 6.3	8,256

事業別営業利益の予想（平成20年3月期連結通期）

(単位:百万円、%)

	前回発表予想 (A) (平成19年10月24日発表)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%)	前期実績
営業利益	7,000	5,500	△1,500	△ 21.4	6,358
計測器	5,300	4,100	△1,200	△ 22.6	4,717
情報通信	100	100	—	—	145
産業機械	700	800	100	14.3	608
サービス他	900	500	△400	△ 44.4	887

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。